

全体会計等財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,347,581	固定負債	14,388,928
有形固定資産	53,298,318	地方債等	12,841,968
事業用資産	15,372,370	長期未払金	-
土地	2,107,229	退職手当引当金	841,161
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	27,578,355	その他	705,799
建物減価償却累計額	-16,652,920	流動負債	2,578,012
工作物	2,788,461	1年内償還予定地方債等	2,359,178
工作物減価償却累計額	-1,778,513	未払金	49,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,890
航空機	-	預り金	57,111
航空機減価償却累計額	-	その他	12,717
その他	-	負債合計	16,966,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,546	固定資産等形成分	65,358,780
インフラ資産	37,456,469	余剰分(不足分)	-16,365,841
土地	51,061	他団体出資等分	-
建物	1,925,272		
建物減価償却累計額	-1,262,769		
工作物	107,454,884		
工作物減価償却累計額	-70,726,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,652		
物品	1,678,825		
物品減価償却累計額	-1,209,346		
無形固定資産	10,734		
ソフトウェア	10,031		
その他	703		
投資その他の資産	6,038,528		
投資及び出資金	71,409		
有価証券	32,800		
出資金	38,609		
その他	-		
長期延滞債権	9,871		
長期貸付金	92,852		
基金	5,869,956		
減債基金	-		
その他	5,869,956		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,256		
流動資産	6,612,299		
現金預金	560,377		
未収金	41,580		
短期貸付金	-		
基金	6,011,199		
財政調整基金	5,085,678		
減債基金	925,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-857		
繰延資産	-	純資産合計	48,992,940
資産合計	65,959,880	負債及び純資産合計	65,959,880

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,969,349
業務費用	6,732,820
人件費	1,475,395
職員給与費	1,267,857
賞与等引当金繰入額	99,890
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,647
物件費等	5,014,398
物件費	1,807,180
維持補修費	459,186
減価償却費	2,748,033
その他	-
その他の業務費用	243,026
支払利息	142,629
徴収不能引当金繰入額	1,437
その他	98,961
移転費用	6,236,529
補助金等	5,656,833
社会保障給付	569,532
その他	10,164
経常収益	673,027
使用料及び手数料	373,074
その他	299,953
純経常行政コスト	12,296,321
臨時損失	76,789
災害復旧事業費	54,274
資産除売却損	19,031
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,262
資産売却益	10,262
その他	-
純行政コスト	12,362,848

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,846,088	66,275,289	-16,429,201	-
純行政コスト(△)	-12,362,848		-12,362,848	-
財源	11,581,618		11,581,618	-
税金等	9,219,010		9,219,010	-
国県等補助金	2,362,609		2,362,609	-
本年度差額	-781,230		-781,230	-
固定資産等の変動(内部変動)		-844,591	844,591	
有形固定資産等の増加		1,632,663	-1,632,663	
有形固定資産等の減少		-2,759,260	2,759,260	
貸付金・基金等の増加		956,151	-956,151	
貸付金・基金等の減少		-674,144	674,144	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-71,918	-71,918		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	-853,148	-916,509	63,361	-
本年度末純資産残高	48,992,940	65,358,780	-16,365,841	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,278,459
業務費用支出	4,041,930
人件費支出	1,471,193
物件費等支出	2,332,706
支払利息支出	142,629
その他の支出	95,402
移転費用支出	6,236,529
補助金等支出	5,656,833
社会保障給付支出	569,532
その他の支出	10,164
業務収入	11,987,408
税収等収入	9,143,862
国県等補助金収入	2,194,578
使用料及び手数料収入	372,860
その他の収入	276,108
臨時支出	54,274
災害復旧事業費支出	54,274
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,654,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,472,414
公共施設等整備費支出	1,606,177
基金積立金支出	819,137
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	44,100
その他の支出	-
投資活動収入	892,295
国県等補助金収入	168,031
基金取崩収入	643,110
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	14,166
その他の収入	66,923
投資活動収支	-1,580,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,062
地方債等償還支出	1,581,417
その他の支出	12,645
財務活動収入	1,481,700
地方債等発行収入	1,481,700
その他の収入	-
財務活動収支	-112,362
本年度資金収支額	-37,807
前年度末資金残高	541,072
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	503,265
前年度末歳計外現金残高	80,575
本年度歳計外現金増減額	-23,463
本年度末歳計外現金残高	57,111
本年度末現金預金残高	560,377

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,170,851	1,009,119	376,166	33,803,803	18,431,433	657,652	15,372,370
土地	2,045,787	73,502	12,060	2,107,229	0	0	2,107,229
立木竹	1,235,212	0	0	1,235,212	0	0	1,235,212
建物	27,372,696	311,082	105,423	27,578,355	16,652,920	566,697	10,925,436
工作物	2,252,984	535,477	0	2,788,461	1,778,513	90,955	1,009,948
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	264,171	89,057	258,682	94,546	0	0	94,546
インフラ資産	108,766,032	822,405	142,568	109,445,870	71,989,401	1,963,171	37,456,469
土地	50,558	503	0	51,061	0	0	51,061
建物	1,925,272	0	0	1,925,272	1,262,769	39,354	662,504
工作物	106,647,634	807,250	0	107,454,884	70,726,632	1,923,818	36,728,252
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,568	14,652	142,568	14,652	0	0	14,652
物品	1,574,945	128,808	24,928	1,678,825	1,209,346	121,935	469,479
合計	143,511,828	1,960,332	543,662	144,928,499	91,630,180	2,742,758	53,298,318

全体会計 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
分収育林事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
飲料水供給施設事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57,459 千円 (23,800 千円)

土地 57,459 千円 (23,800 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の(23,800 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。